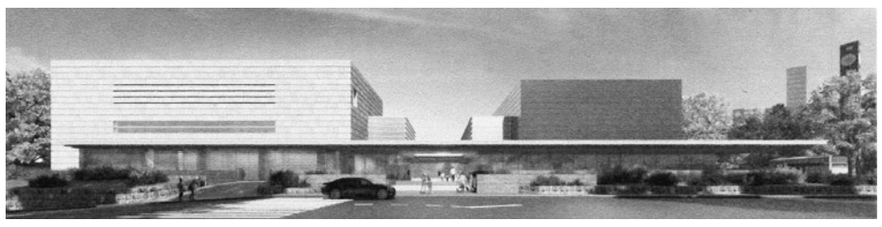
建通新聞
東京
発行所　建通新聞社
東京支社
東京都港区新橋4－9－1
新橋プラザビル16階
〒105-0004　電話(03)5425-2070
多摩支局　電話(042)527-7291
https://www.kentsu.co.jp/
新聞定価6カ月　40,200円(税込)
©建通新聞社　2020
発行紙
神奈川／静岡／中部／大阪／岡山
香川／徳島／愛媛／高知

国交省　公文書館・憲政記念館

工事費489億円で改築

国土交通省大臣官房官庁営繕部は、新たな国立公文書館と憲政記念館の一体整備に向けて、2021年度から建設工事に着手する。基本設計では工事費として約489億円を見込む。地下4階地上3階建て延べ約4万2000平方㍍規模の施設を建設する。完成は26年度を予定している。


国立公文書館（左）と憲政記念館の西側外観

建設地は国会前庭にある憲政記念館の敷地（千代田区永田町1ノ7ノ1）。敷地の北側に国立公文書館、南側に新たな憲政記念館を建設する。

設計に先立って作成した基本計画では、大まかな施設配置として▽地上2階、3階に執務・管理▽地上1階に一般利用▽地下1階、地下2階に一般利用と駐車場▽地下3階、4階に保存・書庫―としての機能を配置するイメージを示していた。

外観については、2施設の目的や歴史に配慮して設計。国立公文書館については国会議事堂と同系色の石を使用する。憲政記念館では金属やガラスといった近代建築材料を基調とする。

また、霞が関地区の景観形成にも配慮。皇居を中心として建築物がすり鉢状に配置されていることを踏まえ、低層の建物として計画した。敷地西側で面している道路沿いに連続した緑地空間を確保する。

設計業務は日建設計が担当している。

新たな憲政記念館が完成するまでその機能を代替する「憲政記念館代替施設」の建設工事と、既存の施設の解体工事を合わせて発注する。現在、工事発注手続きを進めており、9月24日に開札する。

代替施設の建設地は千代田区永田町1ノ8ノ1他。規模は鉄骨造3階建て延べ3249平方㍍。代替施設は新たな憲政記念館の完成後も継続して利用する。

東京都の橋梁長寿命化

24年度、累計160橋へ

東京都は、2024年度までに累計160橋の橋梁と26カ所のトンネルの維持・補修工事に取り組む方針だ。下水道管の再構築は、29年度までに都心4処理区の完了を目指す。政策企画局がまとめた「2020年に向けた実行プラン」の実施状況レビュー結果に基づいて、セーフシティへの取り組みに関連する事業の進捗をまとめた。

都は16年12月に策定した実行プランの推進に当たり、各年度の事業の進捗や成果を調査・把握し、その結果を次年度以降の政策展開につなげるとともに、都民ニーズの変化に的確に対応した政策のブラッシュアップに生かしている。

都市インフラの長寿命化・更新では、予防保全型管理を取り入れている。このうち橋梁は、19年度末までに累計97橋の補強・補修に着手しており、24年度までに累計160橋の着手を目指す。トンネルは、19年度に新たに1橋梁の補強・補修に着手。24年度までに26トンネル着手に向け、おおむね当初計画通りに進んでいる。

下水道管の再構築については、整備年代の古い都心4処理区（約1万6300㌶）を第1期再構築エリアとして枝線の再構築を進めている。19年度には新たに727㌶の整備が完了し、累計では9373㌶（約58%）が完了。29年度までに100%完了を目指す。

地域の防災性向上を図るための都市計画道路である特定整備路線の整備に関しては、25年度末までに28区間・延長約25キロの整備を完了させる計画でいる。19年度末の用地進捗率は約50%となり、15区間で工事に着手した。権利者の移転先確保や生活再建支援などにも取り組みながら、引き続き用地交渉を進めていく。

地震に強い街づくりに向けて進めているセンター・コア・エリア内の都道無電柱化や特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化、重要施設へつながる配水管の耐震継手化については、ほぼ目標値に到達した。

このうち無電柱化は、都道全体では地中化率が42%にとどまっているため、環状7号線と第一次緊急輸送道路の無電柱化を重点的に進めたい考え。

この他、都営住宅の建て替えでは、昭和40年代以前に建設された住棟を対象に建て替えを進めている。19年度末には3289戸が完了し、17年度からの累計は6780戸となった。20年度は約3800戸を目標に掲げている。17～20年度の累計で1万5200戸を目標としているものの、居住者の高齢化による移転折衝や、アスベスト関係の対応などで除却工事が長期化することもあり、工事着手の遅れが課題となっている。

主な事業の実施状況

2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
橋梁の予防保全型管理			
累計77橋着手	累計85橋着手	累計97橋着手	累計160橋着手（24年度）
トンネルの予防保全型管理			
累計7トンネル着手	累計11トンネル着手	累計12トンネル着手	累計26トンネル着手（24年度）
下水道管の再構築（都心4処理区）			
累計7,966㌶完了	累計8,646㌶完了	累計9,373㌶完了	100%完了（累計1万6,300㌶、29年度）
特定整備路線の整備			
用地取得率35%、4区間着手	用地取得率約44%、10区間着手	用地取得率50%、15区間着手	28区間・約25キロ全線整備（25年度）
都営住宅の計画的な建て替え			
年間997戸	年間2,494戸	年間3,289戸	累計1万5,200戸（17～20年度）

10月施行　改正建設業法のポイント⑤

事業承継に事前認可制度

合併後の許可の空白解消

建設業許可業者が事業承継（事業譲渡、合併・分割）を行う場合、承継先の企業は、承継元の企業の許可を引き継ぐことはできず、別会社として新規に許可を取得する必要がある。この許可の〝空白期間〟を解消するため、改正建設業法では事業承継に対する事前認可制度を創設する。許可行政庁に申請し、事前に認可を受けると、合併登記日や合併契約の効力発生日に建設業許可を承継できるようになる。

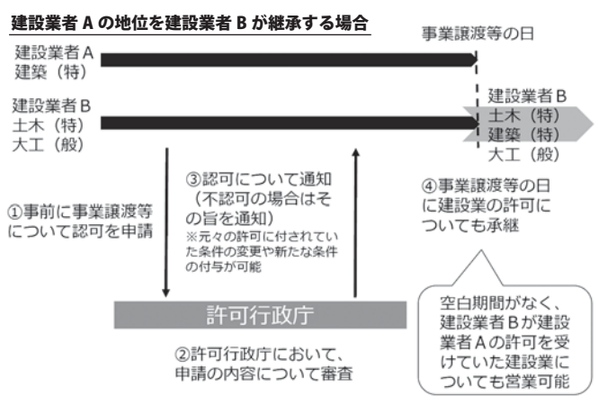
建設企業の倒産件数はリーマンショックのあった2008年をピークに一貫して減少傾向にあるが、休廃業・解散の件数は年間7000～8000件と高い水準で推移している。経営層が高齢化した建設企業のうち、後継者の見つからない企業が休廃業・解散を選択するケースが増えている。

後継者のいない企業が事業を譲渡したり、別会社が吸収合併しても、新会社が消滅する企業の許可を引き継ぐことは認められていない。新会社は許可を新規で取得する必要があるため、新会社発足後に許可行政庁に申請。許可が下りるまでの1～4カ月間は、消滅会社の許可で工事を請け負うことはできない。

改正建設業法に盛り込まれた事前認可制度を活用すると、消滅会社の許可を事業を承継した日に引き継げるようになる。事前認可の申請には、通常の申請書類に加え、▽工事経歴書▽直近3年の各事業年度における工事施工金額を記載した書面▽使用人数を記載した書面―などの提出が必要。

事前認可は、異業種間の承継にも適用され、承継先が建築主体の許可業者であっても、承継元の「とび・土工工事業」の許可を承継できる。ただ、承継元と承継先の許可の一般建設業・特定建設業の区分が異なると、この制度の対象からは除外される。また、許可の有効期間は、承継先・承継元を問わず、事業承継の日に全て更新される。

改正法では、個人事業主の相続に対する許可の特例も設けられた。現行法では、個人事業主が死亡した場合も、相続人は新規に建設業許可を申請する必要があるが、改正後は死亡後30日以内に許可行政庁の認可を受けると、許可を引き継ぐことができるようになる。認可申請を済ませていれば、相続人は認可の処分までの期間は許可を受けたものと見なされ、被相続人の許可で工事を請け負うことができる。



国交省

CCUS機能拡張

コムテックスで

アプリ開発

国土交通省は、建設キャリアアップシステム（CCUS）の機能を拡張するためのアプリケーションを開発する事業者として、ハウスメーカーや工務店が加入する施工管理・労務安全管理システムなどを運営するコムテックス（富山県）に決定した。CCUSと連携して建設業退職金共済を効率的に運用できたり、現場の勤務時間管理ができるアプリを国費で開発する。実装の妥当性を判断するための実証実験も行う。

コムテックスは、ハウスメーカーや工務店の建築現場で施工管理や技能者の入退場管理を効率化できるアプリ「Kizuku（キズク）」の運営会社。このアプリはCCUSとAPI連携の認定を受けており、すでにこのアプリを通じて入退場記録をCCUSに登録できる。

国交省の委託を受け、同社は▽カードリーダーが不要な簡易入退場登録▽現場の勤務時間管理機能▽労務費・法定福利費の集計機能▽建退共の完全電子化―といったサービスを提供できるアプリを開発する。7月から行っていたベンダー各社との企画競争で、同社を委託先に選んだ。

これら機能拡張するサービスについて、CCUSの利用者をモニターとする実証実験を行った上で実装の妥当性を検証。運営協議会で了承を得られれば、2021年度にも実装したい考えだ。

東京都

東京武道館を劣化診断

施設の長寿命化へ

東京都オリンピック・パラリンピック準備局は、東京武道館の劣化状況を調査する。完成から30年以上が経過して経年劣化が進んできたことから、施設の長寿命化と修繕費用の平準化に取り組む。2020年度末までに調査結果をまとめ、劣化状況の把握と長期的な修繕・改修計画の立案に役立てる。

東京武道館（足立区綾瀬3ノ20ノ1、敷地面積1万4824平方㍍）の規模は鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建て延べ1万7614平方㍍。建物内には、▽大武道場（競技面積1972平方㍍）▽第一武道場（畳敷き、520平方㍍）・第二武道場（473平方㍍）▽弓道場▽茶室―などが含まれる。特注部材を多く使用したデザインが特徴。

1989年12月に完成した。2012年に大規模修繕工事を実施したものの、老朽化が進んでいる。35年程度を期間とした長期的な修繕・改修計画を策定し、予防保全を前提とした計画を立てる。

劣化診断に当たっては、9月30日に希望制指名競争入札で委託先を選び、調査に着手する。

委託では、長期的な修繕・改修計画の項目となる建築部位と電気・機器設備を診断し、修繕・改修計画に必要な情報を収集する。また、17年度にアスベスト調査の分析対象としていたが診断を行っていなかった設備9カ所、アスファルト防水1カ所について、アスベスト含有調査を実施する。

日本消防協会

日本消防会館を建替え

11日まで入札参加受付

日本消防協会（港区）は日本消防会館を現在地で建て替えるため、施工者選定の一般競争入札を公告した。工事名は「日本消防会館のとりこわし及び新日本消防会館建設工事」。11日まで入札参加申し込みを受け付ける。11月末～12月初旬に施工者を決定し、既存建物の解体から着手する。

入札参加資格は東京都の「建築A」。工事には建築本体の他、電気、空調・衛生、昇降機設備、既存解体を含む。施工実績、技術者要件がある。

現会館が老朽化し耐震補強も必要なため、現在地で建て替える。新会館は鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造地下2階地上14階建て延べ1万6000平方㍍。1階が日本消防防災情報センター、2階がホールエントランスと会議室、3～5階が座席数約1000席のニッショーホール、6～12階がオフィス。13階は機械室で、屋上の14階に全国消防殉職者慰霊碑を設置する。

完成予定は2024年3月。消防団130年、自治体消防75周年の年に当たる。

建設地は港区虎ノ門2ノ9ノ16の敷地1925平方㍍。既存建物は鉄骨鉄筋コンクリート造地下3階地上9階建て延べ1万2317平方㍍。

工事期間中の協会仮オフィスは旧ヤクルトホール（港区）で、9月中に移転する。

移転費用や賃料を含む総事業費は約175億円。

設計は三菱地所設計（千代田区）が担当。

きょうの紙面
民間NEWS
伊藤忠商事 ハリポタ施設　規模は4.9万㎡　6面
カシワバラ・グラウンド　本所に共住計画　6面
フジタ リーラ大塚　11月着工へ施工者選定　6面
民間公募NEWS
マンション……2件　6面
主なNEWS
杉並区 旧中継所跡の活用策　平時利用で民活検討　2面
▶都の工事成績評定（北南建）
都「新しい日常」定着へ改革　長期戦略に反映　3面

総合資格学院は「日本一」の合格実績！
東京都 合格者占有率 NO.1 1級建築士試験
令和元年度1級建築士 学科・設計製図試験 東京都 ストレート合格者占有率
68.3%
他講座利用者＋独学者　当学院当年度受講生
東京都ストレート合格者441名中／当学院当年度受講生301名
●令和元年度1級建築士設計製図試験 全国合格者3,571名中。当学院当年度受講生2,138名 全国合格者占有率60.0%　※合格者数は(公社)建築技術教育普及センター発表に基づく。(令和2年2月12日現在)
法定講習　一級・二級・木造 建築士定期講習／管理建築士講習 第一種電気工事士定期講習／監理技術者講習 宅建登録講習／宅建登録実務講習
開講講座　1級・2級 建築士／建築施工管理士／木造工管理／管工事施工管理／構造設計1級建築士／設備設計1級建築士／建築設備士／宅建士／賃貸不動産経営管理士／インテリアコーディネーター
総合資格学院
www.shikaku.co.jp 学院長 岸 隆司

だから選ばれる！ 安心と信頼 建通の会社データ
最新2020年6月版 14万社！　新たに受審した会社がわかる！
経審企業データ　価格 各都道府県版（全国の大臣許可データ付） 25,000円（税抜）～
建設会社の財務、企業力を網羅！
官公庁の建設工事入札に参加するために受ける事を義務づけられている制度で、完成工事高、Y評点、経常利益などトータルに企業力を分析・評価できる内容になっています。
これができる！　・ライバル会社との比較　・地域を絞ったランキングの作成　・建設会社をターゲットにDMで一括営業
最新2020年6月版 47万社！　新たに許可を受けた会社がわかる！
建設会社名簿　価格 各都道府県版 35,000円（税抜）～
営業リストの決定版！
47万社　法人、個人、官民工事を問わず、日本国内すべての建設工事を請け負う会社を網羅しています。
信頼のデータ　建設ニュースを日々配信、各種データを扱ってきた実績がある建通新聞社が販売します。
お得なブロック版、全国版の各種セット販売もご用意しています。

お申し込み・お問い合わせは　建通新聞社　〒105-0004 東京都港区新橋4-9-1　TEL.03-5425-2070
電子版からお申し込みを受け付けています。サンプルデータもご覧になれます。　www.kentsu.co.jp/digital